

令和 4 年度事業經過報告

総 務 部

令和 4 年度事業計画

- 1 事務局の強化
- 2 組織の運営と管理
- 3 被害家屋認定士への支援
- 4 相談及び苦情処理体制
- 5 「委員会等」への支援
- 6 法調事務打合せ会
- 7 隣接団体等との意見交換
- 8 他会との連携
- 9 全国無料相談会、土地家屋調査士法施行規則第 39 条の 2 に基づく実態調査の協力
- 10 調査士会館の整備
- 11 その他

令和 4 年度事業経過報告

1 事務局の強化

職員の定年退職後の再雇用契約により、職員の業務分掌を見直し、事務の合理化・適正化推進のため、相互に分担できるように配置の変更に向け、協議、検討した。

また、会員情報管理システムについて、データの一元化、事務作業効率化を目的とし、要件追加及び新規構築を進めた。

2 組織の運営と管理

参集を制限される環境においても、会議や総会、研修を実現するため WEB 技術を活用し、ハイブリッド会議の仕組みを検討し導入した。

オンラインストレージサービスを利用し、各部及び各委員会等の連携を行うとともに、各種会議の事前資料と報告書の早期提出を促した。支部長会議に参加し、理事会等の協議事項等の説明と、支部からの要望事項等に対応した。各種会議録の迅速な作成及び情報公開を行った。会員への情報提供手段のメール配信を定着させるとともに動画配信などによる情報伝達の仕組みを試行した。

令和 4 年 9 月 1 日 安否確認訓練を実施した。来年度から災害対策本部主体で実施することを見据え、安否確認メール送信マニュアルを作成し、災害時対策運営委員会への説明を行った。

理事会に出席したブロック長を通じて各支部長に会務状況を報告し、会員への情報伝達の迅速化と合理化を図った。

災害時対策運営委員会において、大規模災害発生時に必要とされる活動、事務等に

について検討した。

3 被害家屋認定士への支援

被害家屋認定士養成の一環として、令和4年9月13日・21日・28日のいずれか1日、災害時対策運営委員及び希望する会員を対象として、罹災証明書の円滑な交付を実現するため、十分な知識と技能をもって即時に被害調査を実施できるよう、あいち・なごや強靱化共創センター主催の「住家の被害認定研修」の受講を支援した。

4 相談及び苦情処理体制

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度から引き続き毎週水曜日の相談日は全て電話相談により対応した。

令和4年度の来会者及び電話相談は来会17件、電話相談970件、合計987件であった。

5 「委員会等」への支援

あいち境界問題相談センター運営委員会、災害時対策運営委員会及び事務局運営委員会に参加、支援した。

6 法・調事務打合せ会

令和4年6月16日 本会会議室において筆界特定とADRの連携に関する打合せを行った。

7 隣接団体等との意見交換

令和4年8月1日に愛知県弁護士会との意見交換会に参加し、あいち境界問題相談センター及び認定調査士の実情並びに両会の協力体制、運営担保研修の課題、筆界特定制度の利用状況等について協議した。

令和4年11月28日に公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、愛知県土地家屋調査士政治連盟、愛知県土地家屋調査士会との三者会議に参加し、喫緊の課題等について意見交換を行った。（なお、本日の総会資料においては、三組織の表現を、公嘱協会、政治連盟、本会と省略することといたします。）

8 他会との連携

令和4年11月18日に東京・大阪・愛知三会会長会議、令和4年12月2日及び3日に愛知・札幌・宮城・神奈川・大阪・高知・福岡の7会からなる葉月の会、令和5年2月17日に東海4県土地家屋調査士会協議会を開催し、情報交換を行った。

9 全国無料相談会、土地家屋調査士法施行規則第39条の2に基づく実態調査の協力

9月から10月にかけて、令和3年12月分の表示に関する登記申請書類について、本局、各支局及び出張所において、土地家屋調査士法施行規則第39条の2に基づく実態調査を行った。

令和4年7月31日（調査士の日）に電話による全国一斉不動産表示登記無料相談会

を開催した。

10 調査士会館の整備

会館修繕計画作成会議報告書に基づき、令和 5 年度に空調設備入れ替えを行うことを協議した。

11 その他

令和 4 年度の事業計画には具体的に記載していなかったが、以下に総務部が行った事業を列記する。

- ・ 会館清掃費用の値上げにより、業者及び清掃内容、清掃頻度等の見直しをした。
- ・ 組織変更による部の業務分掌変更による会則等の改正案を検討した。
- ・ 副会長複数選出選挙実施時における WEB 投票システムの導入を検討した。

災害時対策運営委員会

令和 4 年度事業経過報告

- 1 令和 4 年 6 月 17 日、11 月 18 日、令和 5 年 1 月 18 日に委員会を開催し、9 月 1 日を愛知会における防災訓練の日と位置付け、訓練内容（安否確認、模擬訓練、災害時における家屋被害認定業務研修等）について協議を行った。
- 2 令和 4 年 9 月 13 日、21 日、28 日にあいち・なごや強靱化共創センター主催の「人材育成研修（住家の被害認定研修）」を受講した。
- 3 災害時における非常時用の備品について、発電機・蓄電池の購入について協議を行った。

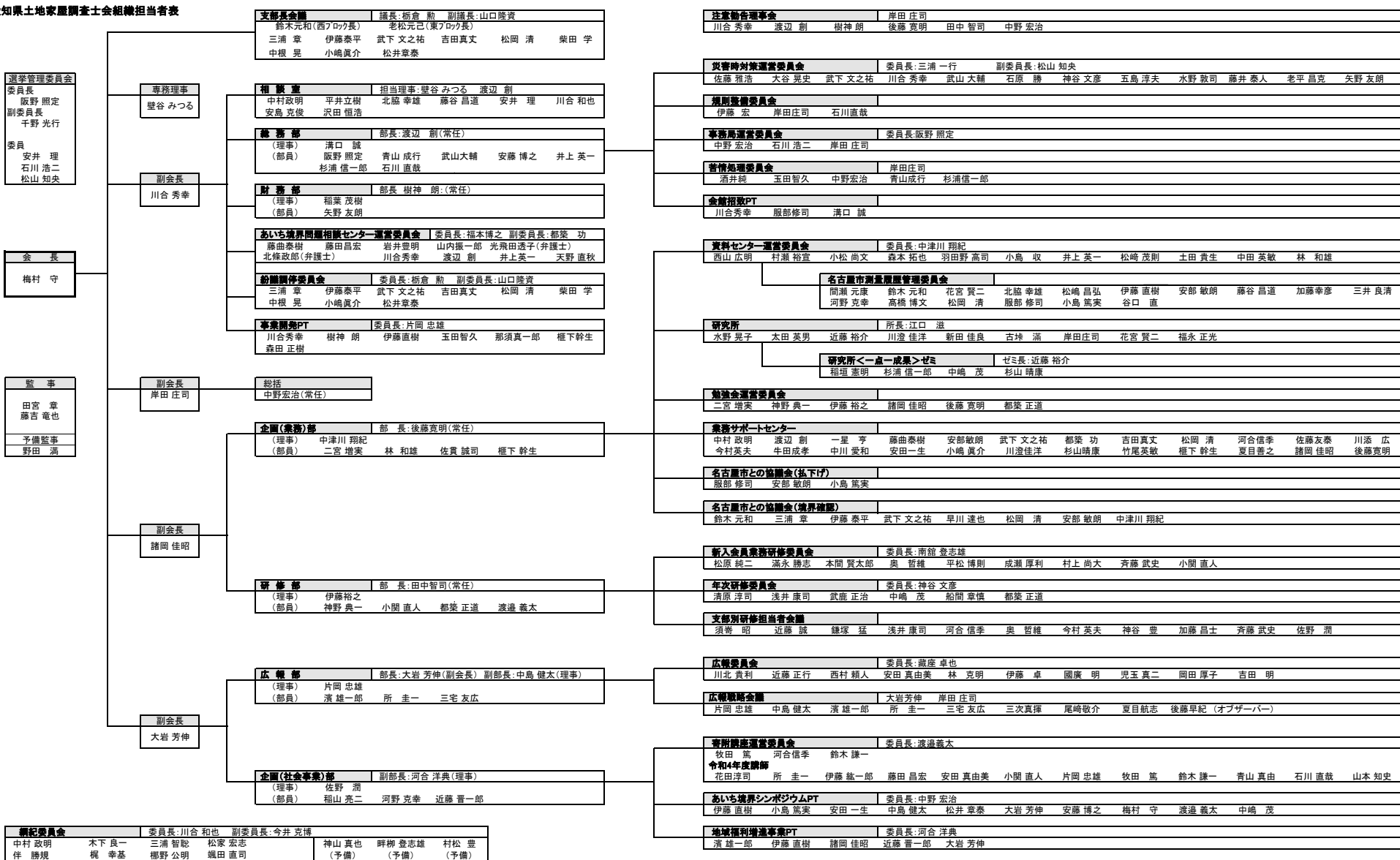
●令和４年度 来会者及び電話相談集計表

	令和４年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1. 来会相談	(月別)	1	1	1	2	0	1	0	3	2	2	2	2	17
2. 相談数	(月別)	97	77	67	70	76	107	98	78	76	47	65	82	940
3. 性別	男	56	45	36	44	46	66	55	46	42	31	43	45	555
	女	41	32	31	26	30	41	43	32	34	16	22	37	385
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	97	77	67	70	76	107	98	78	76	47	65	82	940
4. 住所	愛知県	93	74	63	65	66	106	95	73	70	45	55	78	883
	愛知県以外(不明を含む)	4	3	4	5	10	1	3	5	6	2	10	4	57
	小 計	97	77	67	70	76	107	98	78	76	47	65	82	940
5. 媒体	H P	34	21	27	25	28	32	22	18	32	15	16	27	297
	法務局	16	10	14	8	7	24	20	13	10	9	15	18	164
	法テラス	0	2	0	1	1	1	1	0	1	0	0	1	8
	調査士	7	12	2	5	13	15	18	11	6	5	6	6	106
	司法書士	0	1	1	0	0	0	1	2	0	2	1	0	8
	弁護士	3	1	0	1	2	5	0	2	1	2	1	2	20
	市町村	8	11	6	7	11	9	11	4	15	5	3	7	97
	新聞	0	0	0	0	0	8	3	1	0	1	1	2	16
	その他(不明を含む)	29	19	17	23	14	13	22	27	11	8	22	19	224
	小 計	97	77	67	70	76	107	98	78	76	47	65	82	940
6. 相談内容	Q1 不動産登記手続全般	7	4	3	3	8	10	12	8	6	11	11	13	96
	Q2 調査士紹介希望	8	8	8	2	11	7	13	8	7	6	7	8	93
	Q3 相談センター	3	2	1	2	0	0	3	7	3	1	0	0	22
	Q4 調査士に関する苦情	1	1	1	3	1	2	3	0	1	0	4	2	19
	Q5 隣接地測量問題	7	4	5	10	8	15	8	5	12	8	5	2	89
	Q6 境界線トラブル	11	6	8	4	6	4	11	5	3	2	3	2	65
	Q7 筆界問題	8	12	2	2	4	9	10	8	1	1	7	6	70
	Q8 越境問題	10	10	3	5	3	11	3	2	5	6	2	10	70
	Q9 境界に係る実体法上判断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Q10 他士業の業務範囲	6	10	7	6	7	5	8	3	5	2	2	6	67
	Q11 その他	46	23	36	37	28	44	27	32	39	10	24	33	379
	小 計	107	80	74	74	76	107	98	78	82	47	65	82	970
7. 応答内容	A1 簡単な業務説明	27	20	10	9	25	27	20	20	20	13	18	16	225
	A2 相談日予約	9	7	5	13	7	15	10	11	5	4	5	9	100
	A3 相談センター申立予約	0	2	1	0	0	1	2	3	2	0	0	0	11
	A4 苦情問題として聴取	1	1	1	3	1	1	3	0	1	0	1	2	15
	A5 調査士紹介	14	11	16	15	14	11	17	8	6	11	11	13	147
	A6 弁護士紹介	1	5	5	2	1	5	6	0	3	5	0	2	35
	A7 他士業団体紹介	3	7	1	6	3	2	4	2	3	0	1	5	37
	A8 行政機関紹介	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	A9 その他	49	27	37	27	25	45	38	34	42	14	29	35	402
	小 計	107	80	77	77	76	107	100	78	82	47	65	82	978

※ 3月分の毎週水曜日の来会相談(計12件)は、全て電話による相談に切り替え、対応を行った。
そのほか、一般の来会相談が2件あり、事務局が対応した。

令和4年度

愛知県土地家屋調査士会組織担当者表



財 務 部

令和 4 年度事業計画

(経理関係)

- 1 総務部との連携による財政及び組織全般の検討
- 2 収支及び資産状況の把握と管理
- 3 会計規程の厳守
- 4 会費納入の管理
- 5 大規模災害への備え

(福利厚生関係)

- 6 各種同好会・親睦事業への助成協力
- 7 福利厚生
- 8 保険・年金への加入促進

令和 4 年度事業経過報告

(経理関係)

1 総務部との連携による財政及び組織全般の検討

- (1) 財政基盤の健全化及び組織形態の検討のため、組織検討の協議を行った。
- (2) 支部の会計について検討資料を作成し協議を行った。
支部役員給与等に関する源泉徴収事務手続案を示し、全 11 支部で新年度からの開始を図った。一部の支部の支部会議に出席した。
- (3) 本会役員給与等に関する源泉徴収事務手続及び会計処理の効率化を図るため、電子申告用会計ソフトを導入した。

2 収支及び資産状況の把握と管理

- (1) 毎月の細小科目別の収支管理を行い、各部へ執行管理情報を提供した。
- (2) 戸籍謄本等職務上請求書の在庫管理及び販売管理の照合を行った。
- (3) 監事による監査会を本会顧問公認会計士の立会いのもと実施した。
- (4) 顧問公認会計士と協議を行い、財政基盤の健全化を検討した。
- (5) ホームページに財務諸表を公開した。

3 会計規程の厳守

会計規程を遵守し、適切に執行した。

4 会費納入の管理

- (1) 会費に関して必要な規則等の整備を検討し、会員に必要な情報を通知、周知に努めた。

- (2) 適正な会費納入を促し、未納会員の調査を実施した。
- (3) 会費徴収管理調書に基づき、会費納入管理を行った。
- (4) 会費関係、年計表等を集計しデータベース化するエクセルマクロのプログラムを使用し効率化を図った。

5 大規模災害への備え

- (1) 災害対策マニュアルに従い、非常時用物資を点検した。
- (2) 連合会「大規模災害共済基金」へ10万円の寄附を行った。

(福利厚生関係)

6 各種同好会・親睦事業への助成協力

各種同好会への助成協力を行った。

7 福利厚生

- (1) 職員就業規則の見直しを行った。
- (2) 会員へ健康診断を奨励し、申請者には助成金を給付した。事務職員の健康診断受診を確認した。
- (3) 慶弔規程により対象者へ慶弔慰金・見舞金を給付した。
- (4) 突発災害の被害者への即時対応ができるよう心掛けた。

8 保険・年金への加入促進

損害賠償保険、傷害保険及び全国国民年金基金土地家屋調査士支部の加入促進に努めた。

諸給付金の給付状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

給付事由	人数	給付額
慶祝金	63	1,430,000
弔慰金	29	1,546,400
見舞金	18	900,000
助成金	85	406,400
合計	195	4,282,800

企 画（業務）部

令和 4 年度事業計画

- 1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等
- 2 資料センターの運用
- 3 筆界特定制度への対応
- 4 業務サポートセンター
- 5 その他

令和 4 年度事業経過報告

1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等

- (1) 令和 5 年 3 月 8 日 業務マニュアルに関する説明会（電子会議）へ出席した。
- (2) 「表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針」に係る通達等に基づく登記事務の取扱いについて
 - ・ 令和 4 年 5 月 16 日 「表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針」に係る担当者会同（電子会議）へ出席した。
 - ・ 令和 4 年 5 月 19 日、6 月 28 日 名古屋法務局と「表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針」についての打合せを行った。
- (3) 令和 5 年 2 月 24 日 名古屋法務局と事務打合せ会を行った。
- (4) 令和 4 年 11 月 17 日、11 月 22 日、11 月 28 日 支部委託研修を開催した。

2 資料センターの運用

資料センター運営委員会に参加し、協力を行った。

3 筆界特定制度への対応

令和 5 年 2 月 14 日 ウイंकあいちにおいて、筆界調査委員能力担保研修会を開催した。

4 業務サポートセンター

業務に関する相談を 10 件受け付け、対応した。（表 1）

5 その他

- (1) 令和 4 年 4 月 18 日、12 月 9 日 名古屋市緑政土木局路政部道路利活用課と打合せを行った。
- (2) 名古屋市内における測量履歴の収集を行い、令和 3 年度の測量履歴を新たに本会ホームページ上において公開し、照会願を 619 件受け付けた。（表 2）
- (3) 会員間の交流や人材育成のため、下記のとおり勉強会を開催した。
令和 4 年 4 月 25 日 第 1 回勉強会「境界確定の実務」を開催した。

講師：江口 滋 研究所所長

令和4年9月12日 第2回勉強会「境界確定の実務その2」を開催した。

講師：江口 滋 研究所所長

令和4年10月14日 第3回勉強会「経営、そして営業」を開催した。

講師：伊藤 直樹 愛知会顧問

(4) 令和4年11月15日 第4回静岡境界問題連絡協議会へ出席した。

No.	相談者		相談事項	業務サポートセンター 担当相談員
	支部	業歴		
1	名古屋北	0～5年	1. 土地に関する調査・測量業務 D I D地区内で他の調査士が任意座標で確定した土地の資料を使用した際の分筆登記の申請の座標系の種類	武下 文之祐
2	豊田	30年以上	3. その他の業務等 山林地区内で筆界線の誤記のために生じた無番地土地の取り扱い	小嶋 真介
3	知多	21～25年	2. その他(建物表題部変更) 主たる建物が取り壊された際に残った附属建物の物置を、その後に新築された居宅の主である建物にするのは適当か	牛田 成孝
4	昭和	21～25年	1. 境界の位置の認定に関すること 平成15年の隣地確定測量と昭和21年の区画整理では寸法に相違がり、平成15年の資料を参考にして分筆登記をすることは適当か	都築 功
5	名古屋北	0～5年	2. その他(地役権図面に関すること) 地役権図面に捺印がある場合のオンライン申請の方法	安部 敏朗
6	昭和	21～25年	1. 境界の位置の認定に関すること 昭和40年代の地積測量図と現地の構造物が相違するため、第三者の調査士の意見を聞いてみたい	都築 功
7	名古屋北	15～20年	1. 調査、測量拒否、妨害に関すること 隣地(地積測量図あり)が立会に応じてくれない場合の依頼地の分筆登記申請について	武下 文之祐
8	名古屋東	10～15年	建物の種類 社会福祉施設関係の建物の種類について	渡辺 創
9	名古屋北	15～20年	1. 調査、測量拒否、妨害に関すること 共有物の分割に係る分筆登記を、他の共有者が拒否している場合の筆界特定の申請について	安部 敏朗
10	名古屋西	15～20年	1. その他(県との境界立会申請書の記載方法について) 確定図に記載する登録番号は法人の番号と個人の番号の両方が必要か	一星 亨

令和4年度名古屋市内の測量履歴の照会状況

(表2)

No.	区	照会依頼件数	名古屋市測量履歴 管理委員会担当委員
1	中 区	36	伊藤 直樹
2	守山区	31	鈴木 元和
3	東 区	14	間瀬 元康
4	名東区	34	花宮 賢二
5	西 区	57	北脇 幸雄
6	中村区	70	松嶋 昌弘
7	北 区	38	安部 敏朗
8	千種区	58	藤谷 昌道
9	昭和区	30	加藤 幸彦
10	瑞穂区	41	三井 良清
11	天白区	32	河野 克幸
12	熱田区	16	高橋 博文
13	中川区	52	松岡 清
14	緑 区	24	服部 修司
15	港 区	23	小島 篤実
16	南 区	63	谷口 直
合 計		619	

資料センター運営委員会

令和4年度事業計画

- 1 基本事業の遂行
- 2 資料センターの利用拡大
- 3 開示情報・方法の更新整備

令和4年度事業経過報告

1 基本事業の遂行

資料センター運営委員会規則第6条に基づく資料の収集、保管、登録、開示活動を行った。(表1～表3)

2 資料センターの利用拡大

- (1) 新入会員研修等の機会を活用し、業務遂行に資料センターの活用を啓発した。
- (2) 有事を想定した資料の保管方法を検討した。
- (3) 公開できるファイル形式の拡大として、SIMA ファイルをWEB 資料センターに登録することを検討した。
- (4) 退会する会員の提供資料について、資料センターへの登録を円滑にするための方法を検討した。資料については個人情報や著作権が関係するため、取扱い方法を顧問弁護士に相談し整理した。

3 開示情報の更新

- (1) 換地図等の提供資料を資料センター運営委員会においてWEB 資料センターに登録するまでの準備作業を行い、ホームページ上の換地図等一覧表を更新した。
- (2) ホームページ上の名古屋市内測量履歴簿の更新をした。
- (3) WEB 資料センターのシステム改修を開始した。
- (4) 窓口、郵送、FAX に加えメールでの交付ができるよう諸規則の改正をした。

(表1)

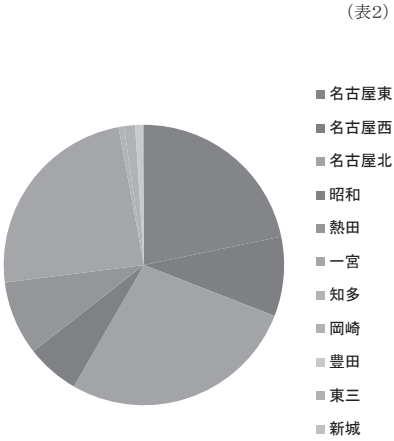
令和4年度換地図等の受付状況

No.	所 在	事業名称
1	あま市七宝町桂石暮、桂奥山、桂親田、桂下り戸、桂鎌蓋、桂河原、桂北海道、桂検白、桂郷内、桂境之橋、桂三田、桂城之堀、桂神明、桂須賀、桂角田、桂築込、桂寺附、桂猶猪、桂西塚、桂東山、桂深田、桂宮附、桂宮前、桂弥勒、桂藪之内、桂山之浦、桂六地藏、桂六勺、桂北海道	七宝地区第6工区（桂）
2	名古屋市市中村区（準備中）	岩塚東部土地地区画整理確定図 岩塚南部土地地区画整理確定図 八田町確定図 稲葉地西部土地地区画整理確定図 稲葉地土地地区画整理確定図 烏森町確定図 横井土地地区画整理確定図 岩塚町土地地区画整理確定図 岩塚土地地区画整理組合確定図
3	名古屋市の中川区（準備中）	下之一色大当郎土地地区画整理確定図 荒子西部土地地区画整理組合確定図 荒子第三土地地区画整理組合確定図 高畑土地地区画整理確定図 助光土地地区画整理確定図 打出土地地区画整理確定図 中郷土地地区画整理確定図 中須土地地区画整理確定図 中島新町確定図 中島新町西部土地地区画整理確定図 法華土地地区画整理組合換地図 野田土地地区画整理確定図
4	名古屋市港区（準備中）	宝神土地地区画整理確定図 当知区画整理組合仮換地図 当知区画整理組合換地図

令和04年度支部別資料センター利用状況

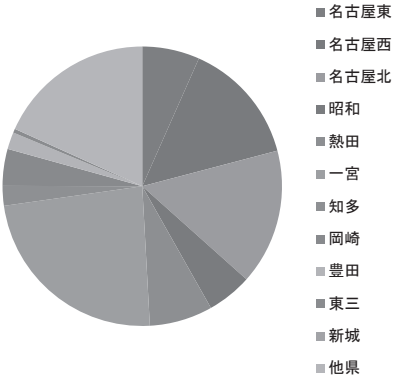
単位:円

WEBタウン ロード・印刷	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	支部計
名古屋東	47,000	44,000	61,000	42,000	54,000	45,000	57,000	70,000	47,000	53,000	41,000	68,000	629,000
名古屋西	13,000	23,000	29,000	22,000	18,000	16,000	35,000	25,000	17,000	21,000	23,000	23,000	265,000
名古屋北	81,000	63,000	94,000	68,000	61,000	66,000	71,000	53,000	63,000	60,000	49,000	64,000	793,000
昭和	6,000	11,000	19,000	13,000	17,000	19,000	17,000	14,000	13,000	20,000	14,000	14,000	177,000
熱田	23,000	18,000	20,000	25,000	19,000	20,000	24,000	22,000	18,000	24,000	24,000	10,000	247,000
一宮	70,000	46,000	60,000	71,000	52,000	48,000	54,000	62,000	50,000	43,000	61,000	80,000	697,000
知多	2,000	0	2,000	0	2,000	2,000	2,000	1,000	3,000	3,000	0	1,000	18,000
岡崎	6,000	10,000	5,000	4,000	5,000	1,000	2,000	0	2,000	0	1,000	1,000	37,000
豊田	0	2,000	1,000	3,000	6,000	3,000	0	2,000	4,000	1,000	3,000	0	25,000
東三	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	0	0	4,000
新城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	248,000	217,000	291,000	248,000	235,000	220,000	263,000	250,000	217,000	226,000	216,000	261,000	2,892,000



単位:円

窓口交付	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	支部計
名古屋東	800	0	2,100	1,500	5,700	3,200	1,500	2,400	600	12,600	2,900	4,500	37,800
名古屋西	11,000	0	6,500	10,000	0	4,500	10,500	18,700	4,300	6,400	4,800	4,500	81,200
名古屋北	3,300	0	7,300	5,500	6,600	8,800	10,900	18,700	4,000	3,000	9,300	12,000	89,400
昭和	0	1,500	7,500	3,000	0	0	1,500	3,200	3,000	5,500	3,000	1,500	29,700
熱田	1,500	3,400	4,500	1,500	1,500	0	4,500	4,500	5,500	12,000	600	2,100	41,600
一宮	7,200	2,500	9,700	16,300	400	6,600	14,500	27,800	7,400	11,500	16,300	14,300	134,500
知多	0	0	0	0	0	0	4,400	7,200	1,400	0	0	0	13,000
岡崎	0	3,000	0	0	4,000	5,800	0	0	1,500	0	8,400	1,600	24,300
豊田	0	3,000	0	1,800	0	0	0	5,000	1,400	0	0	0	11,200
東三	0	0	0	0	0	2,600	0	0	0	0	0	0	2,600
新城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他県	13,600	6,500	8,700	16,000	6,500	8,000	10,600	2,500	6,500	5,500	1,500	18,100	104,000
計	37,400	19,900	46,300	55,600	24,700	39,500	58,400	90,000	35,600	56,500	46,800	58,600	569,300



※パスワード発行手数料、基準点成果コピー代、測量履歴照会手数料は除く。

資料センター手数料推移

単位：円

(表3)

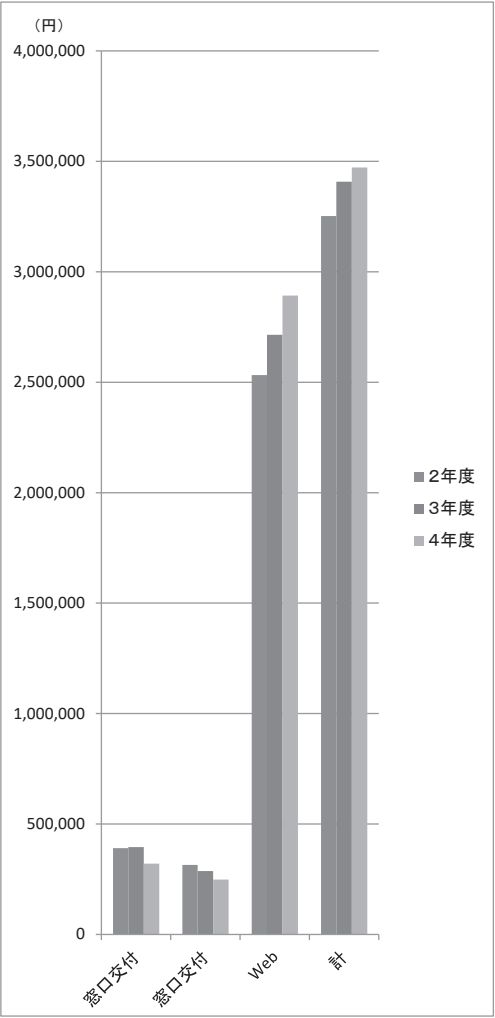
令和02年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	36,700	6,800	45,400	26,900	25,500	34,300	29,300	42,800	37,700	37,200	22,900	45,400	390,900
窓口交付	売掛	34,600	28,400	21,200	33,700	24,500	37,700	25,700	13,400	29,800	13,900	33,000	18,800	314,700
Web	売掛	222,000	156,000	206,000	182,000	194,000	211,000	215,000	206,000	238,000	217,000	223,000	262,000	2,532,000
password	現金	0	0	1,500	0	0	0	500	500	1,000	0	1,000	500	5,000
password	売掛	500	1,500	500	3,000	1,000	0	500	0	0	0	0	0	7,000
基準点コピー代	現金	100	0	180	230	110	50	410	350	400	80	390	160	2,460
計	計	293,900	192,700	274,780	245,830	245,110	283,050	271,410	263,050	306,900	268,180	280,290	326,860	3,252,060
累計	累計	293,900	486,600	761,380	1,007,210	1,252,320	1,535,370	1,806,780	2,069,830	2,376,730	2,644,910	2,925,200	3,252,060	

単位：円

令和03年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	37,000	27,100	34,800	37,500	31,100	55,900	32,000	31,200	29,300	23,200	32,600	23,400	395,100
窓口交付	売掛	31,000	32,000	16,400	30,200	10,500	27,900	23,100	20,200	31,400	29,200	10,300	24,700	286,900
Web	売掛	237,000	196,000	247,000	236,000	217,000	215,000	247,000	229,000	213,000	196,000	246,000	236,000	2,715,000
password	現金	1,500	500	500	1,500	0	1,000	500	0	0	0	500	0	6,000
password	売掛	0	500	0	1,000	0	0	1,000	500	0	0	500	0	3,500
基準点コピー代	現金	80	20	60	160	150	300	150	60	260	120	210	0	1,570
計	計	306,580	256,120	298,760	306,360	258,750	300,100	303,750	280,960	273,960	248,520	290,110	284,100	3,408,070
累計	累計	306,580	562,700	861,460	1,167,820	1,426,570	1,726,670	2,030,420	2,311,380	2,585,340	2,833,860	3,123,970	3,408,070	

単位：円

令和04年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	11,800	9,100	31,400	24,100	10,400	25,400	34,600	62,800	17,700	41,500	22,900	29,200	320,900
窓口交付	売掛	25,600	10,800	14,900	31,500	14,300	14,100	23,800	27,200	17,900	15,000	23,900	29,400	248,400
Web	売掛	248,000	217,000	291,000	248,000	235,000	220,000	263,000	250,000	217,000	226,000	216,000	261,000	2,892,000
password	現金	0	1,000	0	0	500	500	1,000	0	0	500	1,000	0	4,500
password	売掛	500	500	500	0	0	0	1,000	500	1,000	0	0	500	4,500
基準点コピー代	現金	110	40	210	320	290	160	350	360	40	200	40	0	2,120
計	計	286,010	238,440	338,010	303,920	260,490	260,160	323,750	340,860	253,640	283,200	263,840	320,100	3,472,420
累計	累計	286,010	524,450	862,460	1,166,380	1,426,870	1,687,030	2,010,780	2,351,640	2,605,280	2,888,480	3,152,320	3,472,420	



研 究 所

令和4年度事業計画

- 1 過去（土地家屋調査士のこれまでの業務）
- 2 現在（土地家屋調査士の今の環境）
- 3 近未来（これからの役割と立ち位置）
- 4 持続可能な未来（将来の土地制度と境界）

令和4年度事業経過報告

1 過去（土地家屋調査士のこれまでの業務）

- (1) 「地籍と公図地積の研究」（福永研究員）の中間報告がされた。
- (2) あいち地籍研究会の活動は休止のため、その報告はない。
- (3) 「筆界の起源と視覚化」、「土地の筆界を明らかにするための慣習とは」、「官民有区分と第二種地成そして道路内民有地の混乱」（以上、江口研究員）の報告がされた。

2 現在（土地家屋調査士の今の環境）

- (1) 「測量誤差と一点一成果」の研究では、新たな補助研究員を4名（杉山晴康会員、稲垣憲明会員、杉浦信一郎会員、中嶋茂会員）を採用して、近藤裕介研究員をグループ長とする研究グループを組成した。
その結果は、本質的かつ土地家屋調査士の業務の根幹たる内容のものであり、全国発信できるものとなった。
- (2) 「境界判断の立場」（江口研究員）として、土地家屋調査士、登記官、裁判官のそれぞれの立ち位置について報告がされた。
- (3) 「境界確定もう一つのメカニズム」（江口研究員）として、立会心理の分析と対応について報告がされた。

3 近未来（これからの役割と立ち位置）

- ・ 「土地家屋調査士の視点に基づく時効制度の検証とその実務との関わり」（花宮研究員）の中間報告がされた。
- ・ 「土地家屋調査士における筆界の調査・認定の在り方と筆界確認情報（立会）の持つ意味」（岸田研究員）の中間報告がされた。

4 持続可能な未来（将来の土地制度と境界）

- ・ 「土地家屋調査士の未来予測」（川澄研究員）の中間報告がされた。

以上の経過報告となるが、その成果については研究所報告書として発刊した。

研 修 部

令和 4 年度事業計画

- 1 研修内容
- 2 定例研修
- 3 新入会員業務研修
- 4 年次研修
- 5 入会時研修
- 6 支部別研修担当者会議
- 7 研究所特別研修
- 8 本会独自の単位公開検討
- 9 その他

令和 4 年度事業経過報告

1 研修内容

下記定例研修、新入会員業務研修、入会時研修等を実施した。

2 定例研修

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を考慮し、当日、会場で開催する研修を録画し、後日、YouTube 配信により会員限定で視聴できる体制を継続した。

また、YouTube 視聴者に対しては、視聴後に WEB アンケートに回答することを出席要件とした。

(1) 第 1 回定例研修会

開催日、場所：①令和 4 年 6 月 30 日 名古屋市公会堂 4 階ホール

②令和 4 年 7 月 29 日 豊橋商工会議所 3 階ホール

内容：第 1 部 インボイス制度について

講師①名古屋国税局課税第二部消費税課連絡調整官 中納基貴 氏

講師②名古屋国税局課税二部消費税課諸税二係長 梅本貴稔 氏

第 2 部 改正電子帳簿保存法について

講師①名古屋国税局課税第一部課税総括課連絡調整官 栗田尚典 氏

講師②名古屋国税局課税第一部課税総括課連絡調整官 松田京俊 氏

会場出席者：会員 136 名、補助者 2 名

YouTube 配信期間：令和 4 年 8 月 5 日～8 月 21 日

WEB アンケート回答者数：78 名

合計出席者数：会員 214 名

(2) 第2回定例研修会

開催日、場所：①令和4年10月5日 名古屋市公会堂4階ホール

②令和4年10月25日 豊橋商工会議所3階ホール

内容：第1部 令和3年民法・不動産登記法、相続土地国庫帰属法について

講師 本会顧問 田中淳子 教授（愛知学院大学法務支援センター所長）

第2部 表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに係る通達等
に基づく登記事務の取扱いについて

講師 名古屋法務局民事行政部不動産登記部門

総括表示登記専門官 角間隆夫 氏

第3部 「ネットワーク型 RTK 法による単点観測法に基づき行う登記多
角点測量マニュアル」について

講師 株式会社ニコン・トリンブル

ジオスペーシャル事業部 長谷川寛之 氏

会場出席者：会員315名、補助者6名

YouTube 配信期間：令和4年11月1日～11月14日

WEB アンケート回答者数：67名

合計出席者数：会員382名

(3) 第3回定例研修会

初めての試みとして、連合会の提供する「eラーニング」を視聴する研修を実施した。WEB アンケートに回答した会員を出席者とした。

開催期間：令和4年11月16日～12月15日

内 容：平成27～28年度研究所研究報告会

1 「筆界立会いの代理権・立会要請権・筆界調査権・筆界認証権
に関する研究」社会的事情からの考察

講師 宮嶋泰 氏

2 「筆界立会いの代理権・立会要請権・筆界調査権・筆界認証権
に関する研究」実務的な視点からの考察

講師 江口滋 氏

3 「筆界立会いの代理権・立会要請権・筆界調査権・筆界認証権
に関する研究」法律的な見地からの考察

講師 田中淳子 氏

WEB アンケート回答者数：97名

(4) 第4回定例研修会

開催日、場所：令和5年1月20日 名古屋市公会堂4階ホール

内容：第1部 土地家屋調査士の倫理

講師 本会会長 梅村守

第2部 令和3年民法・不動産登記法、相続土地国庫帰属法について
～その2～

講師 本会顧問 田中淳子 教授（愛知学院大学法務支援センター所長）

会場出席者：会員141名、補助者3名

YouTube 配信期間：令和5年2月16日～3月2日

WEB アンケート回答者数：92名

合計出席者数：会員233名

3 新入会員業務研修

土地家屋調査士の実務における基本的知識の習得を目的とした講義及び立会実習を行った。

なお、集合型研修は2日間とし、講義の一部をYouTubeで視聴してもらうようにした。

また、本研修会を正式に中部ブロック新人研修として位置づけることが、令和4年度中部ブロック協議会定時総会において決定したため、中部ブロック協議会に所属する各会に対し、希望する会員が参加できるように案内した。

(1) 開催日：令和5年2月10日及び2月11日

開催場所：KKRホテル名古屋（例年、立会実習については公園を借りて実施していたが、今回は雨天のため、ホテル内で実施した。）

受講者：本会19名、三重会3名、富山会1名受講

(2) 講義の録画・配信

一部講義を録画したものを、受講者限定としてYouTubeで配信した。受講者には、その受講を義務付け、受講したことを確認するため、レポートの提出を求めた。

配信期間：令和4年12月12日～令和5年1月13日

4 年次研修

年次研修は、土地家屋調査士としての専門家責任・職業倫理の更なる向上を図るため、全会員を対象に、定期的、継続的に実施するものとし、令和3年度から連合会の定める義務研修となった。

(1) 令和3年度年次研修

新型コロナウイルス感染症の影響により、当該年度に実施できず延期となっていた令和3年度分を、令和4年8月に開催した。

対象会員：令和元年度、平成26年度、平成21年度、平成16年度、平成11年度、平成6年度、平成元年度、昭和59年度、昭和54年度、昭和49年度、昭和44年度、昭和39年度、昭和34年度の入会者及び令和2年度の対象者のうち未受講の会員

開催日：令和4年8月9日及び8月16日

開催場所：名古屋市公会堂 4 階ホール及び第 7 集会室

研修内容：第 1 部 基調講義（倫理、戸籍謄本等職務上請求書、
懲戒処分事例、近時の法改正等を交えた内容）

講師 本会顧問 伊藤直樹

第 2 部 グループディスカッション

受講者：169 名

(2) 令和 4 年度年次研修

対象会員：令和 2 年度、平成 27 年度、平成 22 年度、平成 17 年度、平成 12 年
度、平成 7 年度、平成 2 年度、昭和 60 年度、昭和 55 年度、昭和 50
年度、昭和 45 年度、昭和 40 年度の入会者

開催日：令和 4 年 11 月 26 日及び 11 月 30 日

開催場所：名古屋市公会堂 4 階ホール及び第 7 集会室

研修内容：第 1 部 基調講義（倫理、戸籍謄本等職務上請求書、
懲戒処分事例、近時の法改正等を交えた内容）

講師 本会顧問 伊藤直樹

第 2 部 グループディスカッション

受講者：201 名

5 入会時研修の実施

本会に入会した直後の会員を対象に、土地家屋調査士としての倫理、職責、本会会員としての心得の習得を目的とした入会時研修を、随時開催した。

令和 4 年度は、令和 4 年 8 月 2 日 6 名、令和 5 年 1 月 23 日 6 名の計 2 回、すべて本会会議室に参集して行った。

6 支部別研修担当者会議

(1) 支部別研修担当者会議

開催日：令和 4 年 7 月 27 日

開催場所：Zoom による WEB 会議

内容：本会の研修予定の伝達及び支部の意見交換及び令和 4 年度の支部委託研修についての協議

(2) 支部委託研修

第 2 回定例研修会のうち、第 2 部及び第 3 部の内容について詳細かつ補完する研修を 3 会場で行い、また、録画した動画を、後日 YouTube で配信した。

内容：第 1 部 表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに係る通達等
に基づく登記事務の取扱いについて

第 2 部 「ネットワーク型 RTK 法による単点観測法に基づき行う登記多
角点測量マニュアル」について

講師 株式会社ニコン・トリンブル社員

①令和4年11月17日 岡崎市シビックセンターコンサートホール

第1部講師 本会企画研修部部員 佐貫誠司

主な対象支部 岡崎、東三、新城

受講者：71名

②令和4年11月22日 名古屋市公会堂4階ホール

講師 本会企画研修部部員 二宮増実

主な対象支部 名古屋東、名古屋北、昭和、知多、豊田

受講者：66名

③令和4年11月28日 ウィンクあいち901会議室

講師 本会企画部長（常任理事） 後藤寛明

主な対象支部 名古屋西、熱田、一宮

受講者：57名

④令和4年12月23日～令和5年1月15日 YouTube 配信

WEB アンケート回答者数：60名（他会場出席者3名含む）

全会場合計出席者数：会員251名

7 研究所特別研修

令和4年度は開催しなかった。

8 本会独自の単位公開検討

会員証に内蔵されたICチップを利用し、定例研修や年次研修における入退室管理の把握を行い、現時点においては精度の高い集計が可能であるとの結果に至った。

適正な単位公開に当たっては、各会員への同意・不同意の確認作業に加え、管理業務の効率化、人件費やソフト等を導入した際の財政事情を考慮し、費用対効果の最もよい方法を継続協議することとした。

9 その他

(1) 支部研修会について

各支部から報告があった研修会は、別表のとおり。

(2) 中部ブロック新人研修会への協力

令和4年度総会資料の事業経過報告で記載したとおり、令和4年4月にKKRホテル名古屋及び幅下公園において実施した新入会員業務研修を、中部ブロックに呼びかける格好で実施した。

また、本会の開催する新入会員業務研修を、令和4年度から正式に中部ブロック新人研修として位置づけることが、令和4年度中部ブロック協議会の定時総会において決定した。

(3) 第17回土地家屋調査士特別研修（ADR認定調査士）

本会の受講者は8名、実施経過は次のとおり。

ア 基礎研修（会場：本会会議室） 企画研修部員による運営協力

実施日：令和4年7月8日～7月10日

イ グループ研修

実施日：令和4年7月11日～8月18日

ウ 集合研修（会場：本会会議室） 企画研修部員による運営協力

実施日：令和4年8月19日、8月20日

エ 総合講義（会場：本会会議室） 企画研修部員による運営協力

実施日：令和4年8月21日

オ 考查（会場：大阪・新大阪丸ビル別館）

実施日：令和4年9月3日

- (4) 集合型の定例研修会において、補助者出席を可とした。
- (5) 講師の了解を得られた分について、定例研修会の映像を記録し保管した。
- (6) 令和5年3月4日 東海工業専門学校金山校において、中部ブロック主催による「測量実務研修会（初級編・中級編）」の開催に協力した。
- (7) オンライン研修 令和5年2月13日
内容 登記所備付データのG空間情報センターを介した一般公開について
株式会社スガヌマ 営業部マネージャー 高橋清太郎 氏
- (8) 補助者研修の検討を行った。

令和4年度支部研修会開催一覧（支部委託研修を除く）

支部	開催日	内容(講師)
名古屋東	令和4年度開催なし	
名古屋西	令和4年7月20日	基準点測量について 講師：平井立樹会員
	令和4年11月9日	3Dレーザースキャナー測量について 講師：小島一晃会員
名古屋北	令和4年4月19日	ワンマン測量について 講師：A.C.B（あいち調査士勉強会）
	令和4年10月20日	土地家屋調査士のためのランチェスター5大戦略立案セミナー 講師：社会保険労務士 川端康浩氏
	令和5年2月24日	才能あふれる若者との付き合い方と育て方 講師：将棋棋士 杉本昌隆八段（藤井聡太五冠の師匠）
昭和	令和5年2月9日	クレーム対応研修 講師：服部正信氏（ビジネスマネージャー検定保有）
熱田	令和5年3月23日	支部新人研修 役員と新人によるグループディスカッション

一宮	令和4年度開催なし	
知多	令和4年7月8日	民法（今回の民法改正について、特に調査士実務に影響のあるところについて重点を置いた内容） 講師：愛知学院大学 田中敦子教授
岡崎	令和4年11月8日	ネットワーク型 RTK の概要と実務体験 第1部 座学 講師：株式会社スガヌマ 高橋清太郎氏 第2部 体験会 講師：各種メーカー担当者
	令和4年12月20日	第1部 倫理・綱紀事例について 講師：本会専務理事 壁谷みつる氏 第2部 事務所経営に係る倫理と組織運営について 講師：公嘱協会副理事長 服部修司氏
豊田	令和4年7月20日	ワンマン測量機体験会 講師：株式会社スガヌマ 高橋清太郎氏
	令和4年9月26日	救命救急講習会 講師：豊田市消防署 担当者
東三	令和5年3月9日 （合同開催）	第1部 土地家屋調査士の倫理について 講師：本会会長 梅村守氏 第2部 登記所備付地図データのG空間情報センターを介した一般公開について 講師：株式会社スガヌマ 高橋清太郎氏
新城	令和5年3月9日 （合同開催）	第1部 土地家屋調査士の倫理について 講師：本会会長 梅村守氏 第2部 登記所備付地図データのG空間情報センターを介した一般公開について 講師：株式会社スガヌマ 高橋清太郎氏

広 報 部

令和 4 年度事業計画

- 1 会員向け情報伝達
- 2 外部向け情報伝達(制度広報)
- 3 名古屋自由業団体連絡協議会
- 4 その他

令和 4 年度事業経過報告

1 会員向け情報伝達

- (1) 会報「会務通信」の発信

会務通信 WEB 版を毎月発信し、令和 4 年度は 12 回発信した。理事会報告、各部会報告、研修会報告等の情報を掲載した。

会務通信	発行日	編集担当
① 4 月号 No. 323	4 月 1 日	國廣 明
② 5 月号 No. 324	5 月 2 日	吉田 明
③ 6 月号 No. 325	6 月 1 日	岡田厚子
④ 7 月号 No. 326	7 月 1 日	藏座卓也
⑤ 8 月号 No. 327	8 月 1 日	藏座卓也
⑥ 9 月号 No. 328	9 月 1 日	近藤正行
⑦ 10 月号 No. 329	10 月 3 日	川北貴利
⑧ 11 月号 No. 330	11 月 1 日	安田真由美
⑨ 12 月号 No. 331	12 月 1 日	西村頼人
⑩ 1 月号 No. 332	1 月 4 日	伊藤 卓
⑪ 2 月号 No. 333	2 月 1 日	林 克明
⑫ 3 月号 No. 334	3 月 1 日	児玉真二

- (2) 各種発行誌の電子化の実施

「地図読み人」・会務通信 WEB 版を継続し、関係法規集、各種書式・様式の最新版をホームページに掲載した。

- (3) 「本会ホームページ」の管理、運営

迅速な情報伝達に努め、通知通達・各会議報告・連合会等からの最新情報をホームページに掲載した。

(4) 広報委員会の運営

会務通信の記事の校正及び執筆を行った。また、広報委員が各支部で行われている事業や地域の特色を紹介した記事等を連載した。1月号から紙面デザインをリニューアルした。

2 外部向け情報伝達(制度広報)

(1) 名刺広告等、対外的に土地家屋調査士をアピールする活動

ア 令和4年9月30日 中日新聞朝刊において「全国一斉不動産表示登記無料相談会」の告知と制度広報を掲載した。

イ 第22回あいち境界シンポジウムのチラシを公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会の会員に配布した。

ウ 令和4年8月23日からZoomによる広報戦略会議を開始した。有限会社イー・グルーヴとコンサルティング契約を結び、調査士の受験者増・登録者増につながる効果的な広報ノウハウを広報戦略会議で毎月学び、インタビュー形式の動画を作製した。

(2) 会館壁面の懸垂幕を利用した外部広報の実施

ア 全国一斉不動産表示登記無料相談会の懸垂幕を作成し、9月下旬から11月中旬まで設置した。

イ 継続的に懸垂幕を設置し、外部広報を行った。

(3) 土地家屋調査士を広報するためのグッズ作成

広報活動に使用するバックボードを作成した。

(4) 表示登記無料相談会等の開催に協力することを通しての制度広報

各支部で開催された表示登記無料相談会の支援を行った。

(5) 各種専門学校や企画部等と連携した制度広報

令和4年5月9日 東海工業専門学校において、森田正樹会員を講師として講演を行った。

(6) 広報紙「地図読み人」の発刊

第22回あいち境界シンポジウム「住まい みち みらい」の講演録をまとめ、土地家屋調査士制度70周年記念事業として本会が取り組んでいる地域福利増進事業も掲載した「地図読み人」を発刊し、会員及び関係各所に送付した。

(7) 「きょうかい君・あいちゃん」を活用した制度広報

ア 令和4年8月11日 テレビ朝日の番組に「きょうかい君」がクイズ問題として取り上げられ、調査士の制度広報に寄与した。

イ 第22回あいち境界シンポジウムの会場において、広報活動を行った。

3 名古屋自由業団体連絡協議会

(1) フレッシュマンフォーラム10'

令和4年11月22日に開催し、本会からは開業5年以内の会員8名が参加した。

(2) 大学生のための資格業ガイダンス

ア 令和4年11月17日 名古屋大学において開催した。調査士相談件数は4件であった。

イ 令和4年11月29日 愛知大学において開催した。調査士相談件数は2件であった。

(3) 生活お困りごと無料相談会

令和5年1月22日 ナディアパークデザインホールにおいて開催した。調査士相談件数は11件であった。

4 その他

令和5年3月25日に中部ブロック協議会事業として、「土地家屋調査士ガイダンス」をウインクあいちにおいて東京法経学院名古屋校と共同で開催した。

企 画（社会事業）部

令和 4 年度事業計画

- 1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等
- 2 所有者不明土地問題への取り組み
- 3 寄附講座の開講
- 4 シンポジウムの開催
- 5 その他

令和 4 年度事業経過報告

1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等

- (1) 令和 4 年 11 月 9 日、16 日、30 日 日調連による財産管理人養成講座（WEB）に出席した。
- (2) 県内市町村の狭あい道路に関する諸手続きについて情報収集した。

2 所有者不明土地問題への取り組み

- (1) 国土交通省による地域福利増進事業を活用し、所有者不明土地の有効利用に向けた以下の取り組みを行った。
 - ・ 令和 4 年 5 月 31 日 国土交通省による地域福利増進事業地の現地視察に伴う現地案内を行った。
- (2) 中部地区土地政策推進連携協議会（旧：中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会）に参画し、情報収集等を行った。
 - ・ 令和 4 年 5 月 30 日 中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会第 4 回通常総会・第 1 回講演会へ出席した。
 - ・ 令和 4 年 12 月 6 日 中部地区用地対策連絡協議会設立 60 周年記念及び中部地区土地政策推進連携協議会・講演会へ出席した。
 - ・ 令和 4 年 12 月 16 日 改正所有者不明土地法説明会（士業団体向け）へ出席した。
 - ・ 令和 5 年 2 月 9 日 中部地区土地政策推進連携協議会主催の令和 4 年度第 3 回講演会「筆界確認情報の取扱いについて」に参加した。

3 寄附講座の開講

- (1) 名城大学での寄附講座の実施について
 - ・ 令和 4 年 4 月 6 日から 7 月 20 日まで、名城大学法学部、水曜日の第 2 限目で全 15 講の寄附講座を開講した。総受講者 48 名、レポート提出者 45 名、合格者 45 名であった。

日付	講義内容	講師氏名
①4月6日	ガイダンス／表示の登記	牧田 篤
②4月13日	登記制度と不動産登記法	牧田 篤
③4月20日	土地に関する表示の登記Ⅰ	石黒英二 (石川会)
④4月27日	土地に関する表示の登記Ⅱ	大星雅司 (石川会)
⑤5月11日	建物に関する表示の登記 (普通建物)	所 圭一
⑥5月18日	建物に関する表示の登記 (区分建物)	伊藤紘一郎
⑦5月25日	測量に関する理論と実務Ⅰ	石川直哉
⑧6月1日	測量に関する理論と実務Ⅱ	小関直人
⑨6月8日	土地家屋調査士と相続Ⅰ	片岡忠雄
⑩6月15日	土地家屋調査士と相続Ⅱ	青山真由
⑪6月22日	表示に関する登記実務の流れ (他法令との関連)	安田真由美
⑫6月29日	土地の境界立会に関する実務	山本知史
⑬7月6日	デスクワークとフィールドワーク	花田淳司
⑭7月13日	ドローン、3D レーザースキャナを使用した 最新測量	藤田昌宏
⑮7月20日	登記制度の遍歴	太田祐輔

- (2) 中部ブロック事業として寄附講座への協力について
中部ブロック事業として寄附講座を提案し、令和4年度も石川会会員が講座を担当した。
- (3) 他大学等での新規開講や出前講座について
他大学での新規開講や出前講座について協議した。
- (4) 令和5年度以降の講師の養成について
講師候補を確保するため、各支部に候補者の推薦を求めた。

4 シンポジウムの開催

令和4年7月13日 名古屋市公会堂大ホールにおいて、新型コロナウイルス感染症対策を万全に行い、第22回あいち境界シンポジウム「住まい みち みらい ～住まいとまちの将来像 頻発・激甚化する災害新ステージへの備え～」を開催した。

国、県、市町村それぞれの立場からご講演いただき、官公署等職員を含む385名が

来場した。

講演 1 市民のために為すべきこと～世界に誇る碧南市をめざして～
碧南市長 棚垣田政信氏

講演 2 “Heart” of JAPAN を目指して
愛知県知事 大村秀章氏

講演 3 新たな住生活基本計画～令和の新時代における住宅政策の指針～
国土交通省住宅局住宅企画官付住宅産業適正化調整官 堀江直宏氏

5 その他

- (1) ADR の事例を調査し、その解決事例から ADR 認定調査士の活用方法を検討したが継続協議とした。
- (2) 令和 4 年 6 月 15 日 愛知県建築局公共建築部住宅計画課による令和 4 年度第 1 回市町村空き家対策担当者連絡会議へ出席した。
- (3) 令和 4 年 7 月 29 日 第 10 回しずおか境界シンポジウムに参加した。
第 1 部 基調講演「災害に強いまちづくりは、互近助の力」
第 2 部 講演「地図から読み解く防災・減災」
第 3 部 パネルディスカッション「土地家屋調査士と考える復興への道標」
- (4) 名城大学にインターンシップの募集を行ったが、学生からの申し込みはなかった。学生受け入れ事務所の募集もあわせて行った。
- (5) 令和 4 年 8 月 13 日 イオンモール扶桑で開催された「キッズ本格おしごと体験」に一宮支部と合同で出展した。
- (6) 令和 4 年 9 月 13 日、21 日、28 日 あいち・なごや強靱化共創センター主催の住家の被害認定研修に 59 名が出席した。
- (7) 令和 5 年 2 月 16 日 ほっかいどう地図・境界シンポジウム 2023 に参加した。
第 1 部 講演 「民法・不動産登記法改正と所有者不明土地問題：人口減少時代の土地制度の課題」
第 2 部 講演 「所有者不明土地から見えてくる不動産管理の問題と解決策」
- (8) 令和 5 年 3 月 26 日 名古屋市中区役所で開催された名古屋市主催の「空き家セミナー・相談会」に相談員として出席した。

あいち境界問題相談センター運営委員会

令和4年度事業計画

- 1 制度広報の充実
- 2 他のADR機関及び他士業団体機関等との連携
- 3 担当者及び認定土地家屋調査士等の研修
- 4 ADR法認証機関としての規則、運営の整備・検討
- 5 センターの利用促進

令和4年度事業経過報告

1 制度広報の充実

- (1) 会務通信センターニュースで、新しい費用規程の紹介、委員会の活動報告、アンケート調査による検証等、活用に向けた制度広報をした。
- (2) センターの利用促進のために見直した費用規程を用いて、制度広報に努めた。
- (3) 法務省が定めた「ADR週間（ADRの日）」に合わせて、Facebook等を利用し集中的に広報活動を行った。

2 他のADR機関及び他士業団体機関等との連携

- (1) 令和4年6月16日 名古屋法務局筆界特定室と連携に関する打ち合わせ会を行った。
- (2) 令和4年8月1日 愛知県弁護士会と意見交換会を行った。
- (3) 令和4年9月9日 一般財団法人日本ADR協会(JADRA)主催のシンポジウム「ADRの国民への浸透と利用拡大」のオンライン開催に運営委員がZoomで参加をした。
- (4) 令和4年12月1日 法務省主催のフォーラム「ADR・ODRが身近にある社会に向けて」のオンライン開催に運営委員がMicrosoft Teamsで参加をした。

3 担当者及び認定調査士等の研修

- (1) あいち境界問題相談センター担当者会議を、弁護士調停人、土地家屋調査士調停人、調査員、相談員、業務サポート相談員、センター運営委員を対象に、令和4年9月22日にウインクあいちで行った。なお、本会議は中部ブロック協議会ADRセンター担当者会議も兼ねて行った。
- (2) ADR運営担保研修を、あいち境界問題相談センターの弁護士調停人、土地家屋調査士調停人、調査員、業務サポート相談員、認定調査士、一般会員を対象に「ADRをもっと知り、積極的に、もっと活用しよう!」と題し、令和5年1月26日にウインクあいちで行った。

4 ADR 法認証機関としての規則、運営の整備・検討

令和 5 年 1 月 24 日 日本土地家屋調査士会連合会主催の「土地家屋調査士会 ADR センター担当者会同（電子会議）」に副委員長が参加し、全国の土地家屋調査士会 ADR センターの運営状況及びオンラインによる相談及び調停等についての情報収集を行った。

5 センターの利用促進

- (1) 申立てに繋がるよう、業務サポートセンターと連携を図った。
- (2) 申立手続事前相談に運営委員が応じ、業務の円滑化に繋げた。